

2022年度 第6回 公立大学法人埼玉県立大学理事会 議事録

1 日 時

2022年10月24日(月) 10:00～10:40

2 開催場所

本部棟大会議室(オンライン併用での開催)

3 出席者

田中理事長、星副理事長、阿部理事、伊藤理事、荻野理事、岡島理事、佐野監事、中野監事

4 出席教職員

鈴木副学長兼学部長、朝日学長補佐兼高等教育開発センター長、濱口研究開発センター長、林学生支援センター長、福田副局長、森調整幹兼総務担当部長、山口企画・情報担当部長

【視聴】

金村研究科長、延原情報センター所長、田口地域産学連携センター所長、滑川保健センター所長、東高等教育開発センター副センター長、北畠地域産学連携センター副所長、田中共通教育科長、鈴木看護学科長、山崎理学療法学科長、川俣作業療法学科長、河村社会福祉子ども学科長、高橋健康開発学科長、片岡財務担当部長、山崎施設管理担当部長、関口教務・入試担当部長、江尻学生・就職支援担当部長、関根研究・地域産学連携担当部長

5 議 事 概 要

【議事録確認】

理事長から前回の議事録が提示され、確認された。

【議決事項】

(1) 第16号議案 県立大学災害対策本部設置規程について

資料に基づき、森調整幹から説明した。

案のとおり、異議なく議決された。

主な発言は以下のとおり

・本学は、地域包括ケアを看板に掲げ、地域との包括協定も締結している。非常時には、地域の頼りになる存在として、例えば備蓄物資の放出など、地域の要請に応じて機能を発揮できると良い。

→本学は、越谷市の避難所と福祉避難所に指定されており、体育館に地域住民が避難してくることが想定される。災害時に職員がこういった支援をするかなど具体的な内容については越谷市との調整が整っていない。今後越谷市と議論していきたい。

・大規模災害時には、緊急車両の駐車場や資材置場として提供せざるを得ない考える。施設の活用という面からも検討した方が良い。

・入試やオープンキャンパス、学園祭など学生・教職員以外に学外から大勢の人が訪れる際の対応についても検討した方が良い。

→業務継続計画(BCP)を現在策定中である。地域との連携や学生・教職員以外の対応(どこに避難させるかなど)について、現在検討中であり、いずれ報告したい。

・例えば、震度が6弱に満たなくとも、組織の一部を立ち上げるなど対応せざる得ない場合もあると思うがどうか。

→規程上、「本部長が必要と判断した場合」と規程があり、災害の状況により震度6弱でなくても災害対策本部は設置できることとなっている。

・停電時などの連絡手段についてどのように考えているのか。

→東日本大震災などの大規模災害において、インターネット回線は使えたという事例から、インターネット回線が使える前提で想定している。ただし、回線が絞られるなども想定はされるので、研究していきたい。

【報告事項】

報告事項 2022年度前期授業料・入学料減免結果について

資料に基づき、福田副局長から説明した。

主な発言は以下のとおり

- ・県独自の支援なのか。学生支援機構による支援なのか。
 - 基本的には学生支援機構の制度に基づき、約8割を国から県を通じて財源措置をしていただいている。残りの2割については、以前から措置されている運営費交付金の中から、本学として充当している。
- ・減免の審査は毎年行うのか。県内就職率向上のため、減免措置を行うにあたり、県内就職を義務付けるなどの条件を設定できないのか。
 - 前期後期それぞれ申請が必要となる。入学金や指定校推薦などの入試制度の枠において県内就職を希望する者を条件とするなどの仕組みはあるが、授業料減免においてはそのような条件は設定していない。
- ・コロナ禍や円安で経済状況が厳しくなり、減免対象者が増えてくると想定されるが、運営費交付金で賄いきれるのか。
 - 現在の予算の範囲で対応したいが、急激な増加がある場合は県にお願いをしなければならないと考えている。
- ・生徒が減免制度を知らないまま、退学してしまった事例はないか。
 - 対象となる学生には入学前から高校を通じて周知しており、制度を知らずに退学することはないと思われる。それでも、制度を利用してなお経済的に厳しく退学する事例は稀にある。

以上